

産業別労働生産性水準の国際比較2024 ～2020年データでみた日本の主要産業の現状～ 概 要

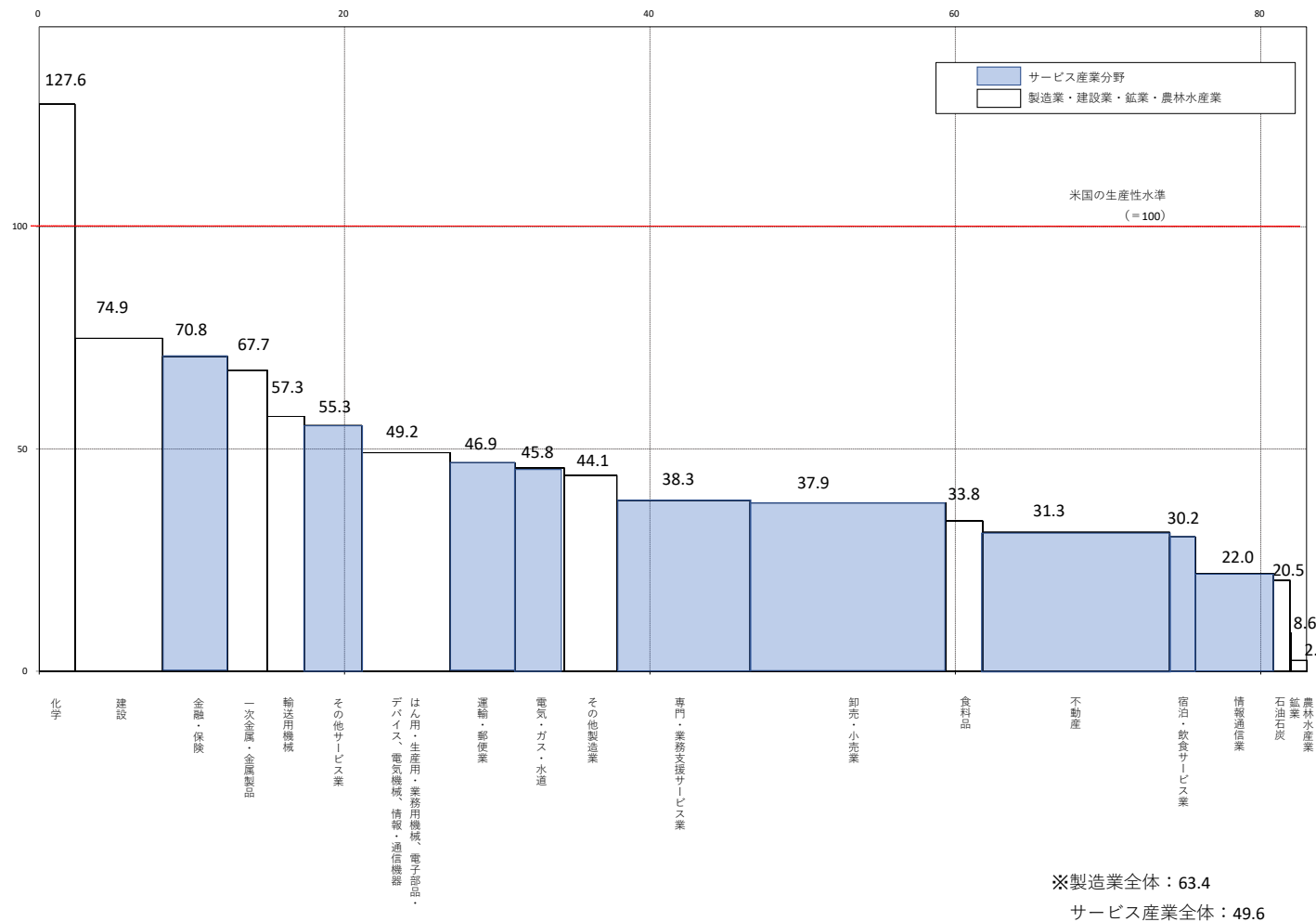
公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

- 産業別にみた日本の労働生産性(就業1時間当たり付加価値額／2020年)は、サービス産業で米国の5割(対米比49.6%)の水準。
- サービス産業主要分野では、卸売・小売業で米国の4割弱(同37.9%)、不動産(同31.3%)や宿泊・飲食サービス業(同30.2%)で約3割、情報通信業(同22.0%)で約2割となっており、市場規模が比較的大きい分野の労働生産性が米国を大きく下回っている。
- 2020年の日米生産性格差を2015年と比較すると、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・業務支援サービス業などサービス産業に属する幅広い分野で10%ポイント前後、日米格差が拡大している。
- 製造業個別業種をみると、日本の労働生産性は、化学(同127.6%)で米国を上回る。しかし、他の業種は、一次金属・金属製品で同67.7%、輸送用機械で同57.3%など、米国を下回る状況にある。

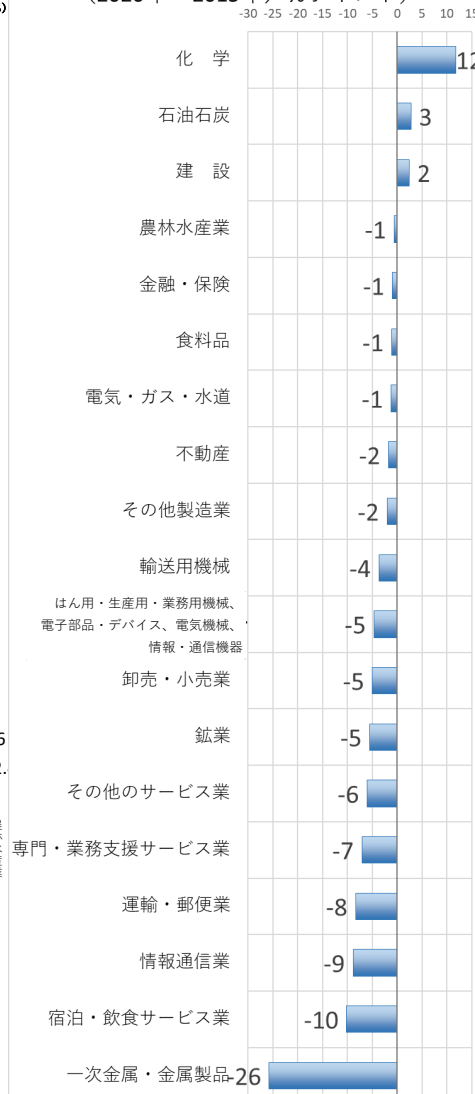
日米の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア
(2020年)

縦軸：労働生産性水準（米国＝100）

横軸：付加価値シェア（%）



日米労働生産性格差の変化
(2020年－2015年／%ポイント)



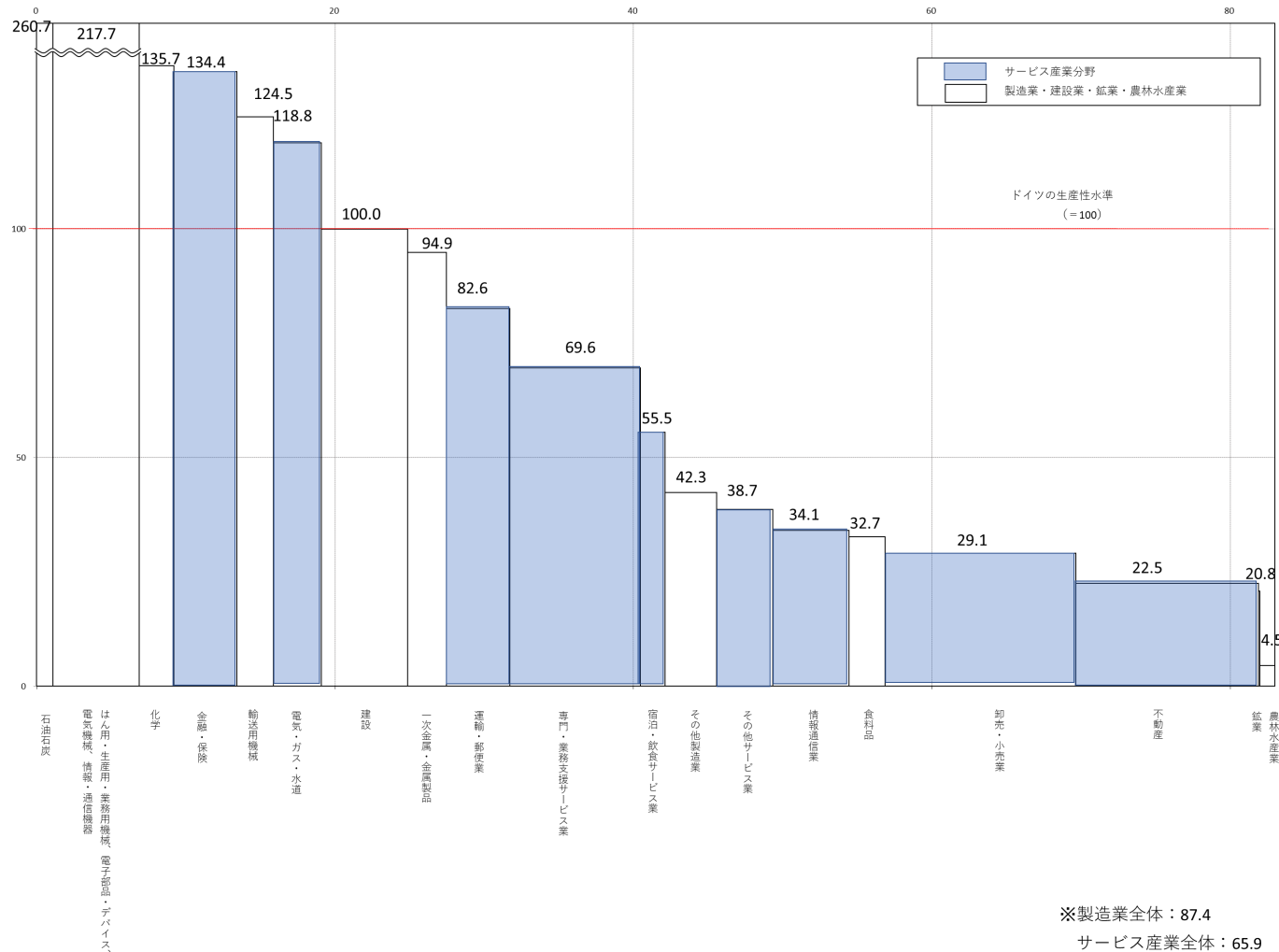
- ・ 製造業では、石油石炭(対独比260.7%)やはん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器(同217.7%)でドイツの2倍以上、化学(同135.7%)や輸送用機械(同124.5%)で20～30%程度、ドイツの労働生産性水準を上回っている。ただし、製造業全体でみると、日本の労働生産性水準はドイツの9割弱(同87.4%)だった。
- ・ サービス産業をドイツと比較すると、日本の労働生産性はドイツの3分の2程度(同65.9%)で、米国と比較したときよりも格差が小さくなっている。個別分野をみると、金融・保険(同134.4%)でドイツの労働生産性水準を3割程度上回る。しかし、情報通信業(同34.1%)や卸売・小売業(同29.1%)といった分野の労働生産性は、ドイツの3割程度になっている。
- ・ 2015年と2020年の日独格差を比較すると、製造業全体では対独比が82.6%から87.4%と5%ポイント改善している。一方、サービス産業をみると、対独比70.8%から65.9%と、対米と同様に、対ドイツにおいても生産性格差が拡大している。

日独の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア

(2020年)

横軸：付加価値シェア (%)

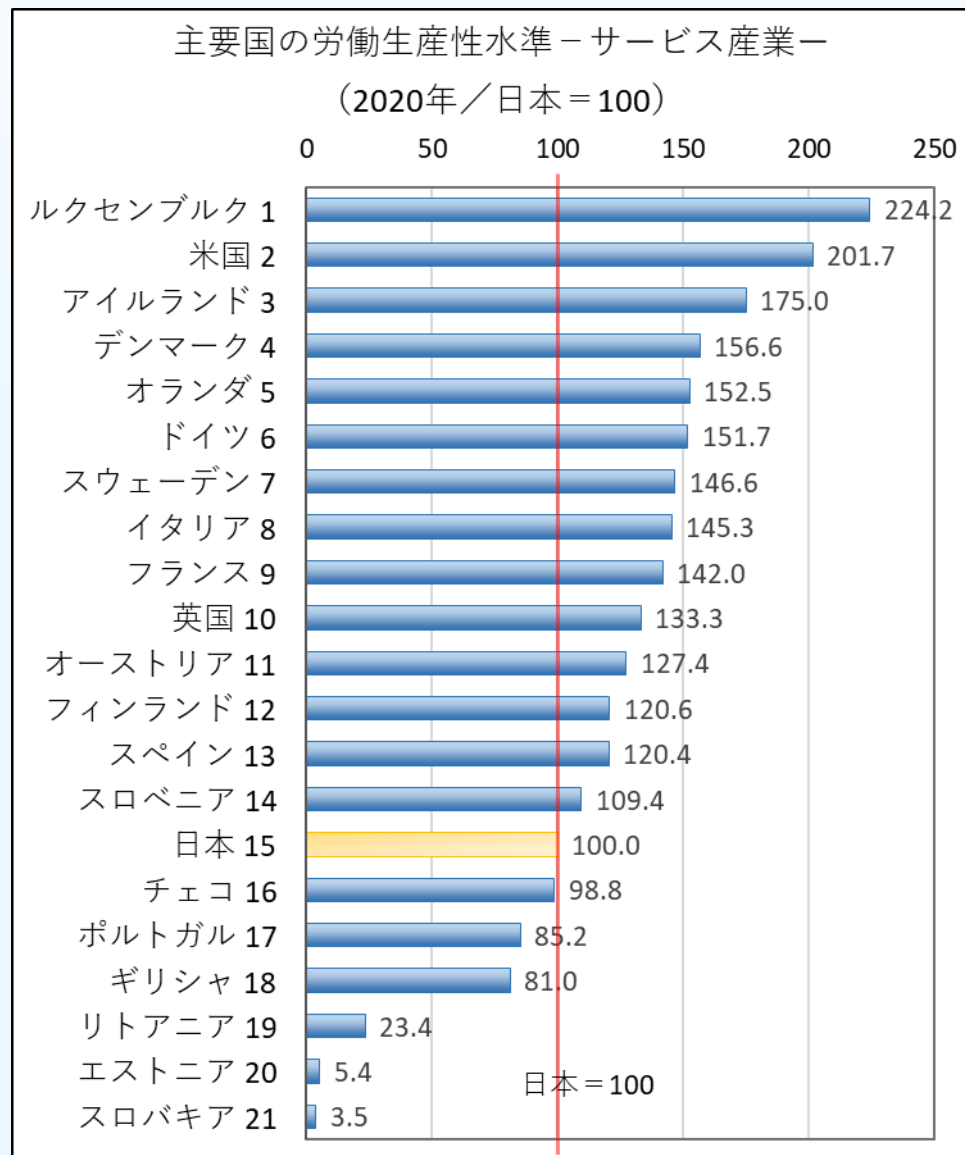
縦軸：労働生産性水準 (ドイツ = 100)



日独労働生産性格差の変化 (2020年 - 2015年 / %ポイント)



- 日本のサービス産業全体の労働生産性は、データが利用可能な日米欧21カ国中15位。
- 日本と比較すると、米国は約2倍(201.7／日本＝100)、ドイツ(151.7)やイタリア(145.3)、フランス(142.0)は1.5倍前後の労働生産性水準になっている。
- 主要分野を概観すると、専門・業務支援サービス業(21カ国中9位)は中位にあるものの、卸売・小売業(同17位)や情報通信業(同15位)、運輸・郵便業(同14位)、宿泊・飲食サービス業(同14位)といった分野は、国際的にも生産性が低い状況にある。

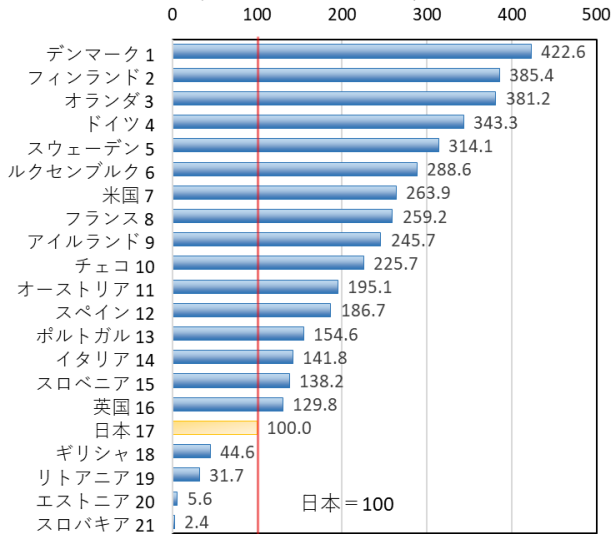


サービス産業主要分野の労働生産性水準(日本=100)

6

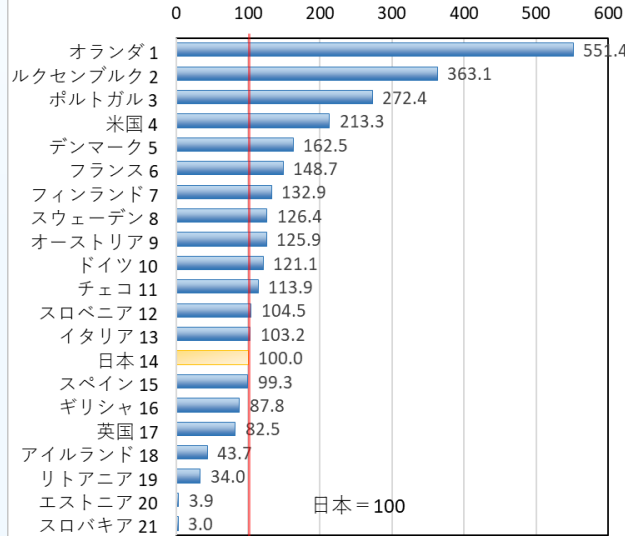
主要国の労働生産性水準－卸売・小売業－

(2020年/日本=100)



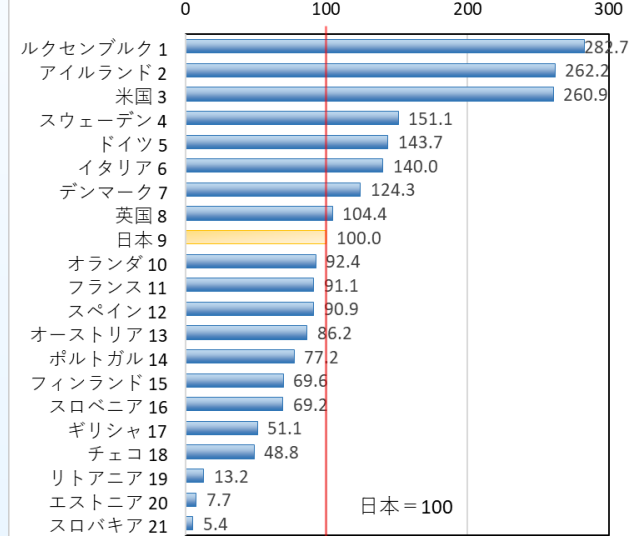
主要国の労働生産性水準－運輸・郵便業－

(2020年/日本=100)



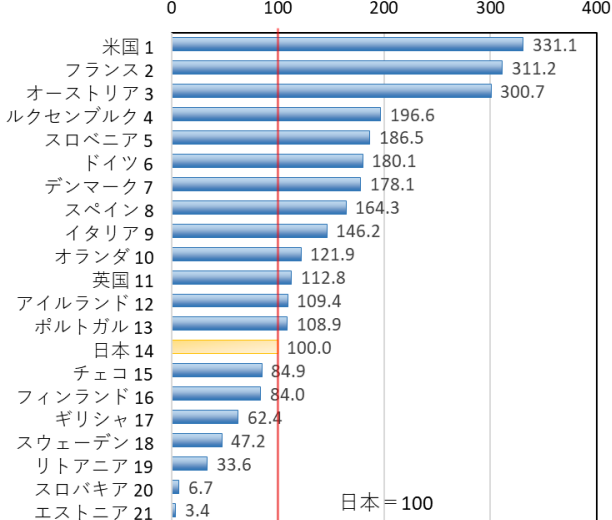
主要国の労働生産性水準－専門・業務支援

サービス業－ (2020年/日本=100)



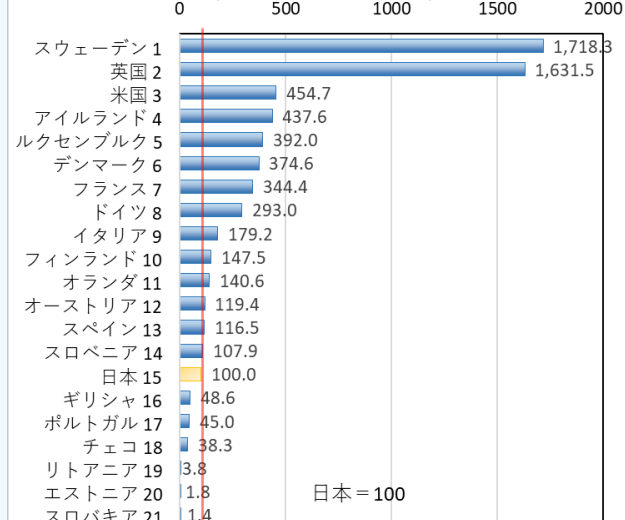
主要国の労働生産性水準－宿泊・飲食サービス業－

(2020年/日本=100)



主要国の労働生産性水準－情報通信業－

(2020年/日本=100)

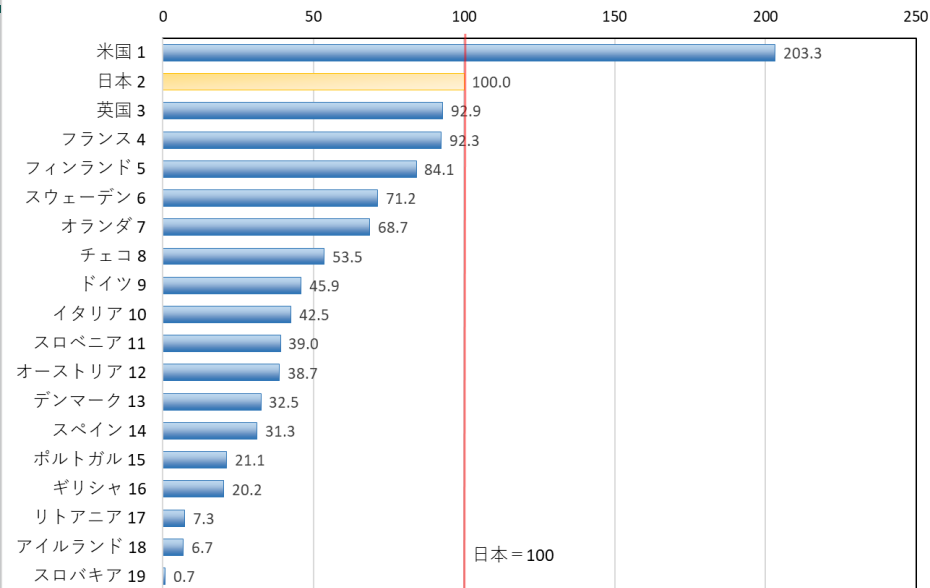


※調査対象国: EU-KLEMSプロジェクトに参加する国全てを対象としているが、一部データが不備の国などを除外しているため、分野によって対象国数が異なっている。

※各国の産業別データを計測するにあたっては、PPPデータに、EU-KLEMSプロジェクトへデータを提供するGGDC(Groningen Growth and Development Centre) Productivity Level Database (1997 benchmark)の産業別PPPデータ(1997年)と各国のデフレータを用いており、日本を100として基準化している。(p.2及びp.4は米国・ドイツを100として基準化)

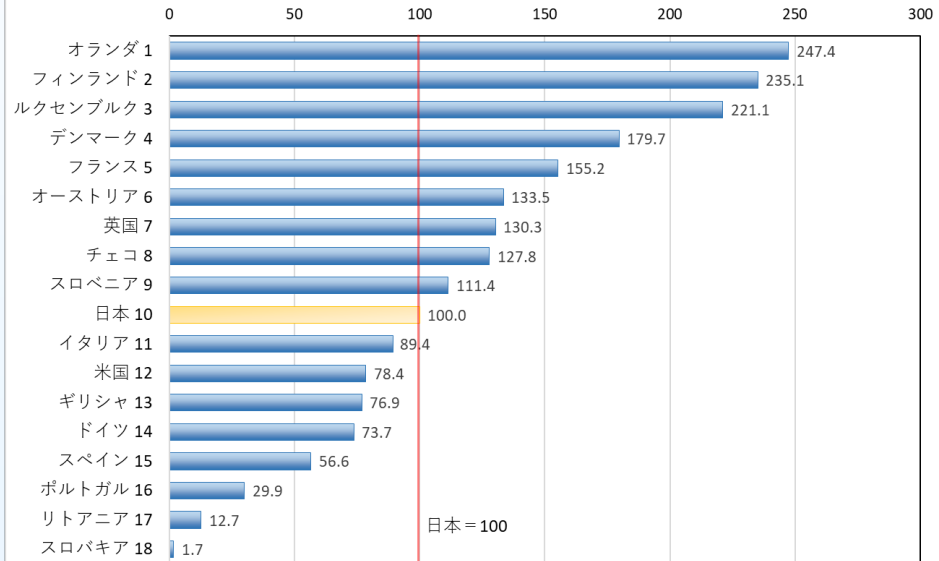
【参考】製造業主要業種の労働生産性水準

主要国の労働生産性水準－機械・電機・情報通信機器－（2020年／日本＝100）



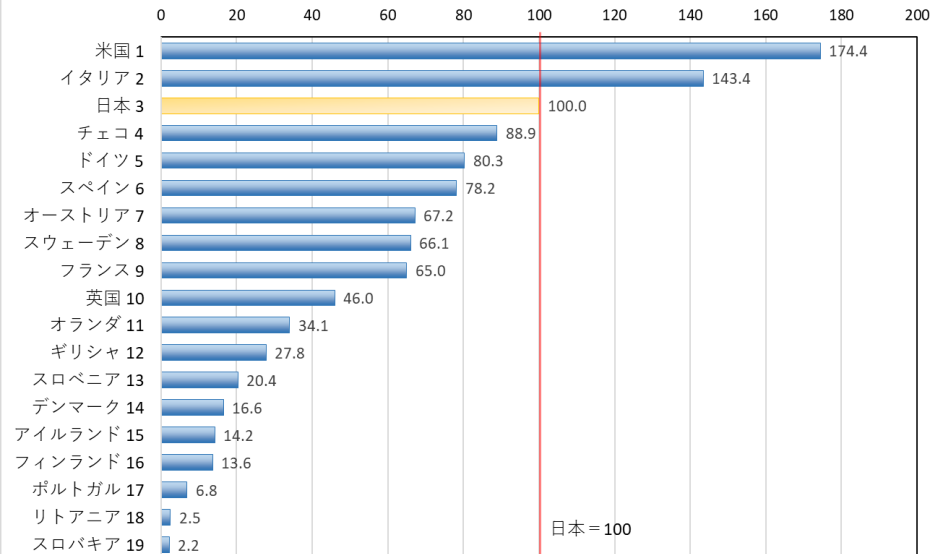
主要国の労働生産性水準－化学－

（2020年／日本＝100）



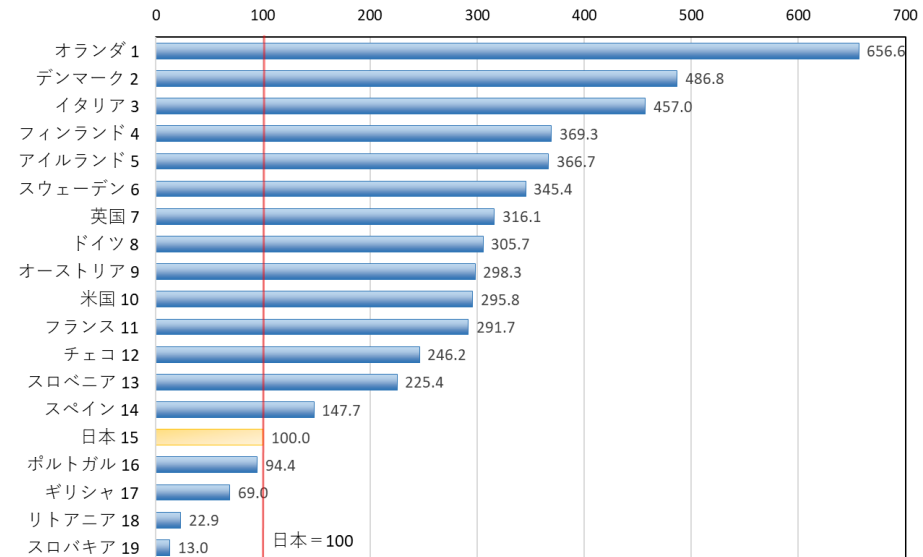
主要国の労働生産性水準－輸送機械－

（2020年／日本＝100）



主要国の労働生産性水準－食料品－

（2020年／日本＝100）



産業別労働生産性水準の国際比較2024(2020年／21カ国比較)について

日本生産性本部・産業別労働生産性水準比較研究プロジェクト(座長:滝澤美帆 学習院大学教授)は、2020年4月に発表した「産業別日米労働生産性水準比較(2017年)」のデータを更新するとともに、比較国数の拡大(19カ国→21カ国)を行いました。

最新の日本の国民経済計算年次推計やオーストリアのEU-KLEMSデータベースなどを利用し、直近年(2020年)における主要産業19分野の労働生産性水準(購買力平価ベース・就業1時間当たり付加価値)の計測・比較を行っています。